

第4章 基本的な政策目標と重点課題

- 1 改定にあたっての視点
- 2 基本的な政策目標と重点課題
- 3 成果指標

この章では、高齢者をめぐる現状・課題や第9次計画の取組状況を踏まえ、基本目標（目指すべき高齢社会の将来像）を掲げるとともに、高齢者健康福祉施策を進めるに当たっての重点課題と成果指標を明らかにします。

第4章 基本的な政策目標と重点課題

この項目のポイント

- ▶ 高齢になっても生きがいを持って活躍でき、支援が必要になっても安心して暮らせる社会を、地域の実情に応じて構築することを基本的な政策目標に掲げ、市町村保険者と京都府、多様な府民・団体・関係機関の参画によるオール京都体制で施策を推進

1 改定にあたっての視点

【超高齢社会への対応】

- 2025（令和7）年には、いわゆる「団塊の世代」が75歳以上となり、2040（令和22）年には「団塊ジュニア世代」が高齢者となって高齢者人口がピークを迎えると予測されています。加えて、一人暮らし高齢者や高齢夫婦世帯の増加、認知症高齢者の増加など、今後も支援や介護を必要とする高齢者は大きく増加することが見込まれています。
- これまでに経験したことのない超高齢社会に対応し、高齢になっても安心して暮らせる社会を実現するためには、高齢者のニーズに応じた多様な住まいが確保されるとともに、高齢者一人ひとりの状況に応じて、医療・介護・福祉の関係機関や多職種及びその他の多様な担い手が連携し、インフォーマルサービスや互助なども含む各種の支援が切れ目なく提供される「地域包括ケア」が、それぞれの地域の実情に応じて実現されることが不可欠です。

【第10次計画の位置づけ】

- 2023（令和5）年に公布された「全世代対応型の持続可能な社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律」において、①介護情報基盤の整備、②介護サービス事業者の財務状況等の見える化、③介護サービス事業所等における生産性の向上に資する取組に係る努力義務、④看護小規模多機能型居宅介護のサービス内容の明確化、⑤地域包括支援センターの体制整備などが盛り込まれたところです。

また、法改正を踏まえ、厚生労働省から「介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施を確保するための基本的な指針（案）」が示され、①中長期的な地域の人口動態や介護ニー

第4章

ズの見込み等を適切に捉えた基盤整備、②PDCAを推進するための施策と評価指標の設定、③在宅サービスの充実、④介護予防や日常生活支援の推進、⑤認知症施策推進大綱の中間評価をふまえた認知症施策の推進、⑥介護人材の確保及び介護現場の生産性向上の推進、⑦地域包括支援センター業務負担軽減と体制整備等について、計画への記載の充実が求められており、これらを踏まえて、第10次計画を策定する必要があります。

- 京都府ではこれまでから、京都地域包括ケア推進機構を中心にオール京都体制で、「新・京都式オレンジプラン」に基づく認知症対策の推進や、「京都府総合リハビリテーション連携指針」に基づく総合リハビリテーションの推進、「『さいごまで自分らしく生きる』を支える京都ビジョン・京都アクション」に基づく看取り対策、「在宅療養あんしん病院登録システム」の構築等、地域包括ケアの実現に取り組んできました。第10次計画では、市町村が取り組む包括的支援事業等との連携をさらに深め、地域の実情に応じた地域包括ケアの取組をさらに推進する必要があります。
- 特別養護老人ホーム等の介護保険施設はもとより、有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅など、ニーズに応じた多様な住まいの整備を推進するとともに、高齢になっても住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、居宅サービスや地域密着型サービス等の整備を推進し、これらのサービスが訪問診療等の医療サービスとの連携により一体的に提供される体制の構築が求められています。
- 今後ますます増加することが見込まれる医療・介護ニーズに対応するため、居宅サービス・地域密着型サービス等の在宅系サービスの見込み量については、「京都府地域包括ケア構想（地域医療ビジョン）」や「京都府保健医療計画」等と十分に整合を図る必要があります。
- 人生100年時代を見据え、高齢になっても、それぞれの意欲や経験・能力に応じて活躍できる場がそれぞれの地域に存在し、そうした場での社会参加を通じて、地域社会の担い手として活躍することが期待されるとともに、こうした活動は、高齢者自身の生きがいと喜びに繋がり、ひいては生活の満足感を向上させ、自身の介護予防にもつながります。

【市町村保険者の支援】

- 2017（平成29）年の介護保険制度改正において、「保険者機能の強化」が盛り込まれ、市町村が保険者機能を発揮し、地域の課題を分析した上で、高齢者がそれぞれの状況に応じてできる限り自立した生活を送るための取組を行うことが求められ、2018（平成30）年度に、市町村の取組状況に応じて交付される「保険者機能強化推進交付金」が、2020（令和2）年度には「介護保険保険者努力支援交付金」が設けられたところです。

- 高齢化の状況や高齢者を支える社会資源の状況は地域毎に大きく異なることから、各市町村保険者が、地域課題の分析に基づく自立支援・重度化防止の取組や介護給付の適正化、生活支援の新たな体制づくり等、効果的・効率的な取組を推進できるよう、京都府による市町村保険者の取組への支援が求められます。

【多様な担い手の確保】

- 要介護等認定者数が今後も大幅に増加することが見込まれる一方で、現役世代の人口は減少し、介護・福祉人材等の確保は喫緊の課題となっています。京都府と市町村保険者、介護事業者等が連携して、確保・育成・定着に向けた様々な取組を推し進める必要があります。
- 地域包括ケアを実現するためには、行政や医療機関、介護・福祉事業所のみならず、府民や自治会、NPO、企業等、多様な主体の参加が求められます。府民啓発やNPO等の育成・支援、高齢者の社会参加の支援等の取組を通じて、地域包括ケアに関する府民意識の醸成を図り、幅広い府民の参加を促していくことが求められます。

2 基本的な政策目標と重点課題

■以上の視点に立ち、第10次計画では、「基本的な政策目標」と「重点課題」を以下のとおり設定し、高齢者健康福祉のための各種施策を推進することとします。

【基本的な政策目標】（目指すべき将来像）

住民一人ひとりが生きがいや役割を持ち、助け合いながら暮らせる社会を、
地域の実情に応じて構築することを目指す



【5つの重点課題】

重点課題1 認知症、看取り、リハビリ等の地域包括ケアの一層の推進

京都地域包括ケア推進機構によるオール京都体制で、「認知症施策」、「総合リハビリテーションの推進」、「看取り対策」の一層の推進を図ります。

▶ 施策展開の記載

- 第6章 認知症施策の推進
- 第7章 総合リハビリテーションの推進
- 第8章 看取りの体制・環境・文化づくり

重点課題2 高齢者の在宅療養を支える居宅サービス・地域密着型サービス等の充実と医療・介護の連携促進

在宅療養を支える居宅サービス、地域密着型サービス等の充実を図るとともに、これらのサービスが医療サービス等と一体的に提供されるよう、医療と介護の連携を促進します。

▶ 施策展開の記載

- 第9章 高齢者の在宅療養を支える介護保険サービス等の充実と医療・介護の連携促進

重点課題3 介護予防・生活支援等の充実と高齢になっても生きがいを持って活躍できる地域づくり

ニーズに応じた介護予防・健康づくりの充実と、生活支援や介護予防への多様な担い手の参加促進により、高齢者がいきいきと暮らせる地域づくりを推進します。

▶ 施策展開の記載

第10章 介護予防・健康づくりの充実と高齢になっても生きがいを持って活躍できる地域づくり

第11章 高齢者の安心・安全な日常生活を支える取組の推進

重点課題4 介護・福祉人材の確保・育成・定着

増大する高齢者の介護・福祉ニーズに対応した、介護・福祉人材等の確保・育成・定着を推進します。

▶ 施策展開の記載

第12章 地域包括ケアを支える人材の確保・育成・定着

重点課題5 高齢者が安心して暮らせる多様な住まい（施設・住宅）の整備

高齢者のニーズに対応した、安心して暮らせる多様な住まい（施設・住宅）の充実を図ります。

▶ 施策展開の記載

第13章 高齢者が安心して暮らせる多様な住まい（施設・住宅）の整備

3 成果指標

■第10次計画では、計画の進捗状況を把握するとともに、施策の効果を評価するため、市町村の取組の支援等に係る下記の成果指標を第8次計画期からさらに拡充・追加して設定することとし、これらの指標を活用してPDCAサイクルを推進し、施策の成果を多面的に評価して、施策の改善に取り組めます。

※ 指標設定にあたり各種の調査を活用していますが、調査によっては毎年行われないものがあることから、毎年度の目標数値の設定を行わない場合があります。

※ 他の計画に位置付けられた目標数値を本計画において設定しているものについては、他の計画が改定された場合は、改定後の計画で位置付けられた目標数値に置き換えるものとします。

【成果指標】※ R11年度は保健医療計画の最終年(目標年)

| 指標 | | 現状値 | R6(2024)年度 | R7(2025)年度 | R8(2026)年度 | R11(2029)年度 | 出典 | 他計画指標を引用 | |
|--------------------------------------|---|--------------|------------|------------|------------|-------------|---------------------------|------------------------------------|-------------|
| 最終アウトカム指標 | | | | | | | | | |
| 健康寿命 | 男性 | 72.71 | R1 | — | — | — | 73.87年(R10) | 厚生労働科学研究 京都府保健医療計画 (京都府総合計画) | |
| | 女性 | 73.68 | R1 | — | — | — | 76.29年(R10) | | |
| 介護保険(要介護2以上)認定者から算定した平均要介護期間 | 男性 | 1.9年 | R3 | — | — | — | 1.8年 | きょうと健康長寿・未病改善センター 京都府保健医療計画 | |
| | 女性 | 4.0年 | R3 | — | — | — | 3.9年 | | |
| 年齢階級別要介護認定率(要支援・要介護) | 65-69歳 | 2.9% | R5 | — | — | 低下 | — | R5.9月報 | |
| | 70-74歳 | 7.1% | | | | | | | |
| | 75-79歳 | 13.0% | | | | | | | |
| | 80-84歳 | 30.8% | | | | | | | |
| | 85-89歳 | 55.0% | | | | | | | |
| | 90歳以上 | 75.1% | | | | | | | |
| 主観的健康観の高い高齢者の割合(一般高齢者) | 京都府 | 80.3% | R4-5 | — | — | 85.0% | — | 市町村「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」 | |
| | 丹後圏域 | 78.1% | | | | | | | |
| | 中丹圏域 | 77.4% | | | | | | | |
| | 南丹圏域 | 80.8% | | | | | | | |
| | 京都・乙訓圏域 | 81.4% | | | | | | | |
| | 山城北圏域 | 76.5% | | | | | | | |
| | 山城南圏域 | 80.0% | | | | | | | |
| 趣味や地域貢献活動など、やりがいや生きがいを感じるものがある高齢者の割合 | 71.9% | R4 | 80% | 80% | 80% | — | 京都府民の意識調査(京都府) 京都府総合計画 | | |
| 第6章 認知症総合対策の推進 | | | | | | | | | |
| 2 | 認知症サポーター養成数(累計) | 319,905人 | R4 | — | — | 353,891 | — | 京都府高齢者支援課調べ | |
| 2 | 認知症サポート医養成数(累計) | 247人 | R4 | — | — | 328 | — | 京都府高齢者支援課調べ | |
| 2 | 認知症対応力向上研修修了者数(延べ) | かかりつけ医 | 2,710人 | R4 | — | — | 3,282 | — | 京都府高齢者支援課調べ |
| | | 看護職員 | 564人 | R4 | — | — | 819 | — | |
| | | 歯科医師 | 509人 | R4 | — | — | 819 | — | |
| | | 薬剤師 | 1,244人 | R4 | — | — | 1,616 | — | |
| | | 一般病院勤務の医療従事者 | 7,104人 | R4 | — | — | 8,506 | — | |
| | | 病院勤務以外の医療従事者 | 69人 | R4 | — | — | 323 | — | |
| 2 | チームオレンジの設置 | 4市町村 | R4 | — | — | 全市町村 | — | 京都府高齢者支援課調べ | |
| 2 | 京都高齢者あんしんサポート企業事業所数(累計) | 3,705事業所 | R4 | — | — | 4,381 | — | 京都府高齢者支援課調べ | |
| 2 | 支援者のための若年性認知症研修受講者数(延べ) | 3,279人 | R4 | — | — | 4,536 | — | 京都府高齢者支援課調べ | |
| 3 | 認知症カフェ設置数 | 162箇所 | R4 | — | — | 170 | — | 京都府高齢者支援課調べ | |
| 第7章 総合リハビリテーションの推進 | | | | | | | | | |
| 2 | リハビリテーションサポート医の養成数(累計) | 37 | R4 | — | — | — | 280 | 京都府リハビリテーション支援センター調べ 保健医療計画 | |
| 2 | 府内病院で従事するリハビリテーション専門職の数(人口10万人対)(理学療法士) | 82.3 | R2 | — | — | — | 135.9 | 医療施設調査 保健医療計画 | |
| 2 | 府内病院で従事するリハビリテーション専門職の数(人口10万人対)(作業療法士) | 36.7 | R2 | — | — | — | 63.6 | 医療施設調査 保健医療計画 | |
| 2 | 府内病院で従事するリハビリテーション専門職の数(人口10万人対)(言語聴覚士) | 14.5 | R2 | — | — | — | 22.8 | 医療施設調査 保健医療計画 | |
| 2 | 介護サービス施設・事業所で従事するリハビリテーション専門職の数(人口10万人対)(理学療法士) | 34.2 | R3 | — | — | — | 40.8 | 介護サービス施設・事業所調査 保健医療計画 | |
| 2 | 介護サービス施設・事業所で従事するリハビリテーション専門職の数(人口10万人対)(作業療法士) | 14.8 | R3 | — | — | — | 19.2 | 介護サービス施設・事業所調査 保健医療計画 | |
| 2 | 介護サービス施設・事業所で従事するリハビリテーション専門職の数(人口10万人対)(言語聴覚士) | 3.5 | R3 | — | — | — | 4.3 | 介護サービス施設・事業所調査 保健医療計画 | |
| 2 | 地域ケア会議等に参画等できるリハビリテーション専門職の養成数(登録者数累計) | 220 | R4 | — | — | — | 370 | 京都府リハビリテーション支援センター調べ 保健医療計画 | |
| 3 | 訪問リハビリテーション事業所数 | 137 | R3 | — | — | — | 162 | 介護給付費等実態統計報告 保健医療計画 | |
| 4 | 訪問リハビリテーション利用率 | 3.41% | R4 | — | — | 4.0% | — | 地域包括ケア「見える化システム」 | |
| 4 | 通所リハビリテーション利用率 | 7.50% | R4 | — | — | 8.0% | — | 地域包括ケア「見える化システム」 | |

【成果指標】※ R11年度は保健医療計画の最終年(目標年)

| 指標 | | 現状値 | | R6(2024) 年度 | R7(2025) 年度 | R8(2026) 年度 | R11(2029) 年度 | 出典 | 他計画指標を引用 | |
|---|--|-------------------------------|-------|----------------|----------------|----------------|-----------------|----------------------------------|----------------------------------|-----------|
| 第8章 看取りの体制・環境・文化づくり | | | | | | | | | | |
| 1 | 看取りを支える看護師や介護支援専門員等の専門人材の養成数 | 看護師 403人 | R4 | 503人 | 553人 | 603人 | — | 京都地域包括ケア推進機構 | | |
| | | 介護支援専門員 753人 | R4 | 953人 | 1,053人 | 1,153人 | | | | |
| | | 介護職員 923人 | R4 | 1,123人 | 1,223人 | 1,323人 | | | | |
| 1 | 患者が望む場所で看取りができる環境づくり(看取り) | 在宅看取りを実施している診療所数・病院数(人口10万人対) | 12.1 | R3 | — | — | — | 14 | NDB | 京都府保健医療計画 |
| | 患者が望む場所での看取りに関する体制の充実 | 在宅看取り数(人口10万人対) | 173.8 | R3 | — | — | — | 201.6 | NDB | 京都府保健医療計画 |
| 3 | 看取りに係る啓発事業を実施する市町村数 | 17市町村 | R4 | — | — | 全市町村 | — | 京都地域包括ケア推進機構 | | |
| 第9章 高齢者の在宅療養を支える介護保険サービス等の充実と医療・介護の連携促進 | | | | | | | | | | |
| 3 | 地域の在宅医療・介護連携を支援する人材を配置する市町村数 | 18 | R4 | — | — | 全市町村 | — | 京都地域包括ケア推進機構 | 京都府保健医療計画 | |
| 3 | 在宅療養あんしん病院登録システムの登録者数(累計) | 17,065人 | R4 | — | — | 30,000人 | — | 京都地域包括ケア推進機構 | | |
| | 在宅療養あんしん病院登録システムに登録されている診療所数 | 750 | R4 | — | — | — | 870 | 京都府高齢者支援課調べ | 京都府保健医療計画 | |
| 3 | 訪問薬剤管理指導を実施する薬局数 | 663 | R4 | — | — | — | 770 | 京都府薬務課 | 京都府保健医療計画 | |
| | 退院支援を受けた患者数(人口10万人対) | 3,813 | R3 | — | — | — | 4,423 | NDB | 京都府保健医療計画 | |
| | 訪問診療を受けた患者数(人口10万人対) | 8,907 | R3 | — | — | — | 10,332 | NDB | 京都府保健医療計画 | |
| | 訪問看護利用者数(人口10万人対) | 175.9 | R3 | — | — | — | 204 | NDB | 京都府保健医療計画 | |
| | 往診を受けた患者数(人口10万人対) | 1,747 | R3 | — | — | — | 2,026 | NDB | 京都府保健医療計画 | |
| | 退院支援担当者を配置している病院数 | 88 | R3 | — | — | — | 102 | NDB | 京都府保健医療計画 | |
| | 訪問診療を実施している診療所数・病院数(人口10万人対) | 28.4 | R3 | — | — | — | 32.9 | NDB | 京都府保健医療計画 | |
| | 訪問看護事業所数 | 422 | R5 | — | — | — | 489 | 京都府高齢者支援課調べ | 京都府保健医療計画 | |
| | 訪問歯科診療を実施している歯科診療所数(人口10万人対) | 18 | R3 | — | — | — | 20.8 | 医療施設調査 | 京都府保健医療計画 | |
| | 在宅療養支援診療所・病院数(人口10万人対) | 15 | R3 | — | — | — | 17.4 | 医療施設調査 (在宅医療にかかると地域別データ集) | 京都府保健医療計画 | |
| | 在宅療養後方支援病院が配置されている医療圏 | 4医療圏 | R4 | — | — | — | 全医療圏 | 診療報酬施設基準 | 京都府保健医療計画 | |
| | 在宅療養歯科診療所数(人口10万人対) | 6.8 | R4 | — | — | — | 7.8 | 診療報酬施設基準 | 京都府保健医療計画 | |
| | 在宅療養を担う医療従事者の増加、質の向上(日常の療養支援②) | 訪問看護従事者数(常勤換算) | 1,813 | R3 | — | — | — | 2,103 | 介護サービス施設・事業所調査(在宅医療にかかると地域別データ集) | 京都府保健医療計画 |
| | 往診を実施している診療所数・病院数(人口10万人対) | 39.1 | R3 | — | — | — | 45.3 | NDB | 京都府保健医療計画 | |
| | 24時間対応体制を実施している訪問看護従事者(人口10万人対) | 71.8 | R2 | — | — | — | 83.2 | 介護サービス施設・事業所調査(在宅医療にかかると地域別データ集) | 京都府保健医療計画 | |
| 第10章 介護予防・健康づくりの充実と高齢になっても生きがいを持って活躍できる地域づくり | | | | | | | | | | |
| 1 | 介護予防事業(サービス内容や地域等)を拡充したNPO数(累計) | 157団体 | R4 | 230団体 | 260団体 | 300団体 | — | 京都府高齢者支援課調べ | 京都府総合計画 | |
| 1 | 通いの場の箇所数 | 1,267箇所 | R3 | 1,600箇所 | 1,750箇所 | 1,900箇所 | — | 厚生労働省調査 | 京都府保健医療計画 | |
| 1 | 通いの場の参加率 | 2.50% | R3 | 3.50% | 4.50% | 5.50% | — | 厚生労働省調査 | 京都府保健医療計画 | |
| 1 | 通いの場への支援や介護予防事業に栄養士、歯科衛生士等医療専門職が参画している市町村数 | 20市町村 | R5 | 全市町村 | 全市町村 | 全市町村 | — | 京都府・後期高齢者医療広域連合調べ | | |
| 1 | 生活支援コーディネーターを配置している市町村 | 25市町村 | R4 | 全市町村 | 全市町村 | 全市町村 | — | 京都府高齢者支援課調べ | 京都府保健医療計画 | |
| 1 | 生活支援コーディネーターを配置している日常生活圏域(全150圏域) | 64圏域 | R4 | 100圏域 | 125圏域 | 全圏域 | — | 京都府高齢者支援課調べ | 京都府保健医療計画 | |
| 1 | 京都式介護予防総合プログラム実施市町村※栄養改善、口腔機能向上と合わせた複合的なプログラムを独自に実施している市町村を含む。 | 25市町村 | R4 | 全市町村 | 全市町村 | 全市町村 | — | 京都府高齢者支援課調べ | 京都府保健医療計画 | |
| 2 | 健康寿命(再掲) | 男性 | 72.71 | R1 | — | — | — | 73.87年(R10) | 厚生労働科学研究 | |
| | | 女性 | 73.68 | R1 | — | — | — | 76.29年(R10) | | |
| 2 | 介護保険(要介護2以上)認定者から算定した平均要介護期間(再掲) | 男性 | 1.9年 | R3 | — | — | — | 1.8年 | きょうと健康長寿・未病改善センター | |
| | | 女性 | 4.0年 | R3 | — | — | — | 3.9年 | | |
| 2 | 特定健康診査の実施率 | 全保険者 | 53.7% | R3 | — | — | 70.0% | — | 特定健診・特定保健指導に関するデータ | 京都府保健医療計画 |
| | | 市町村国保 | 31.0% | R3 | — | — | — | 60.0% | 法定報告 | 京都府保健医療計画 |
| 2 | 特定保健指導の実施率 | 全保険者 | 26.0% | R3 | — | — | — | 45.0% | 特定健診・特定保健指導の実施状況 | 京都府保健医療計画 |
| | | 市町村国保 | 23.6% | R3 | — | — | — | 60.0% | 法定報告 | 京都府保健医療計画 |

【成果指標】※ R11年度は保健医療計画の最終年(目標年)

| 指標 | 現状値 | R6(2024)年度 | | | | R7(2025)年度 | | | | R8(2026)年度 | | | | R11(2029)年度 | | | | 出典 | 他計画指標を引用 |
|---|--------------------------------|------------------|--------|---------|--------|----------------|--|-------------------------|------------------------|------------|---|---|---|-------------|---|---|---|----|----------|
| | | 現状値 | R4 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | | |
| 2 低栄養傾向の高齢者の割合 (BMI20以下、65歳以上) | 21.00% | R4 | — | — | — | 18.00% | 京都府民健康・栄養調査 | | | | | | | | | | | | |
| 2 日常生活の平均歩行数 (65歳以上) | 男性 | 5721歩 | R4 | — | — | — | 6000歩 | 京都府民健康・栄養調査 | 京都府保健医療計画 | | | | | | | | | | |
| | 女性 | 4746歩 | R4 | — | — | — | 6000歩 | 京都府民健康・栄養調査 | | | | | | | | | | | |
| 2 運動習慣のある者の割合 (65歳以上) | 男性 | 34.9% | R4 | — | — | — | 50.00% | 京都府民健康・栄養調査 | 京都府保健医療計画 | | | | | | | | | | |
| | 女性 | 32.4% | R4 | — | — | — | 50.00% | 京都府民健康・栄養調査 | | | | | | | | | | | |
| 2 がん検診受診率 | 胃がん検診 | 35.9% | R4 | 60% | 60% | 60% | — | 国民生活基礎調査 | 京都府保健医療計画 (京都府総合計画) | | | | | | | | | | |
| | 肺がん検診 | 42.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 大腸がん検診 | 39.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 乳がん検診 | 42.9% | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 子宮頸がん検診 | 38.8% | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2 80歳(75歳～84歳)で20本以上の自分の歯を有する者の割合の増加 | 57.7% | R4 | — | — | 65% | — | 京都府民歯科保健実態調査報告書 | 京都府歯と口の健康づくり基本計画、保健医療計画 | | | | | | | | | | | |
| 3 趣味や地域貢献活動など、やりがいや生きがいを感じるものがある高齢者の割合〔再掲〕 | 77.4% | R4 | 80% | 80% | 80% | — | 京都府民の意識調査(京都府) | 京都府総合計画 | | | | | | | | | | | |
| 第11章 高齢者の安心・安全な日常生活を支える取組の推進 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1 消費者被害の救済状況(被害回復率) | 70.9% | R4 | 73% | 75% | 77% | — | 全国消費者生活情報ネットワークシステム(PIC-Net)(独立行政法人国民生活センター) | 京都府総合計画 | | | | | | | | | | | |
| 第12章 地域包括ケアを支える人材の確保・育成・定着 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2 京都府地域医療支援センター(KMCC)を中心とした大学・病院・関係団体間の連携によるオール京都体制での医師のキャリア形成支援、医師派遣等総合的な医師確保対策の取組の充実・強化 | 医師偏在指標における医師少数区域 | 3医療圏 | R5 | — | — | — | 0医療圏 | 厚生労働省調査 | 京都府保健医療計画 | | | | | | | | | | |
| | 府内の医療施設で従事する医師数(人口10万対) | 332.6人 | R2 | — | — | — | 338.4人(R12) | 医師・歯科医師・薬剤師統計 | 京都府保健医療計画 | | | | | | | | | | |
| 2 医学生・研修医・専攻医等のそれぞれの段階におけるキャリア形成支援を通じた若手医師の確保 | キャリア形成プログラム適用同意者数 | 9人 | R5 | — | — | — | 175人 | 京都府医療課調べ | 京都府保健医療計画 | | | | | | | | | | |
| 2 京都府医療勤務環境改善支援センターと連携した病院訪問等、各医療機関への支援 | 超過勤務が年960時間を超過する医師が在籍している医療機関数 | 25病院 | R4 | — | — | — | 13病院 | 京都府医療課調べ | 京都府保健医療計画 | | | | | | | | | | |
| 1 3年間で新たに確保する介護・福祉人材の数(括弧はうち北部分) | 5,360人(718人) | R3-R4 〔2か年実績〕 | — | — | — | 7,500人(1,500人) | — | 京都府地域福祉推進課調べ | | | | | | | | | | | |
| 2 府内医療施設で従事する歯科医師数(人口10万対) | 75.1人 | R2 | — | — | — | 82.5人 | 医師・歯科医師・薬剤師調査 | 京都府保健医療計画 | | | | | | | | | | | |
| 2 京都府内に就業する看護師数(看護職員需給推計)* 保健師、助産師、准看護師含む | 35,065人 | R2 | — | 42,512人 | — | — | 衛生行政報告例 | 京都府保健医療計画 | | | | | | | | | | | |
| 2 府内で就業する歯科衛生士(人口10万対) | 93.6人 | H30.12 | — | — | 97.6人 | — | 衛生行政報告例(従事者関係者)(国統計) | 京都府保健医療計画 | | | | | | | | | | | |
| 2 京都府内の訪問看護事業所に就業する看護職員数(人) | 1,912人 | R2 | — | — | — | 3,108人 | 衛生行政報告例 | 京都府保健医療計画 | | | | | | | | | | | |
| 2 京都府内における看護職員の離職率(%) | 11.5% | R4 | — | — | — | 10.5% | 京都府ナースセンター調査 | 京都府保健医療計画 | | | | | | | | | | | |
| 2 京都府内における新人看護職員の離職率(%) | 6.8% | R4 | — | — | — | 6.8% | 京都府ナースセンター調査 | 京都府保健医療計画 | | | | | | | | | | | |
| 2 府内に就業する認定看護師数(延べ)(人) | 373人 | R5 | — | — | — | 475人 | 医療課調べ | 京都府保健医療計画 | | | | | | | | | | | |
| 2 特定行為研修修了者の府内就業者数(延べ)(人) | 170人 | R5 | — | — | — | 458人 | 医療課調べ | 京都府保健医療計画 | | | | | | | | | | | |
| 2 看護職就職・就業フェアの参加人数(人) | 379人 | R4 | — | — | — | 392人 | 医療課調べ | 京都府保健医療計画 | | | | | | | | | | | |
| 2 訪問看護OJT研修の受講者数 | 19人 | R4 | — | — | — | 19人 | 医療課調べ | 京都府保健医療計画 | | | | | | | | | | | |
| 2 訪問看護ステーション1箇所当たりの訪問看護師数(人) | 5.5人 | R4 | — | — | — | 6.0人 | 京都府ナースセンター調査 | 京都府保健医療計画 | | | | | | | | | | | |
| 2 新人看護職員研修の受講者数(人) | 1,160人 | R4 | — | — | — | 1,224人 | 医療課調べ | 京都府保健医療計画 | | | | | | | | | | | |
| 2 新任期保健師研修の受講率(%) | 96.6% | R4 | — | — | — | 100% | 健康対策課調べ | 京都府保健医療計画 | | | | | | | | | | | |
| 2 つながりネットの登録者数(延べ)(人) | 1,555人 | R4 | — | — | — | 2,401人 | 医療課調べ | 京都府保健医療計画 | | | | | | | | | | | |
| 2 スキル確認講習会受講者数(年間)(人) | 76人 | R4 | — | — | — | 80人 | 医療課調べ | 京都府保健医療計画 | | | | | | | | | | | |
| 4 有効期間内の介護支援専門員証を有している介護支援専門員数 | 9,092人 | R4 | 9,371人 | 9,651人 | 9,891人 | — | — | 京都府高齢者支援課調べ | | | | | | | | | | | |

【成果指標】※ R11年度は保健医療計画の最終年(目標年)

| | 指標 | 現状値 | | R6(2024) 年度 | R7(2025) 年度 | R8(2026) 年度 | R11(2029) 年度 | 出典 | 他計画指標を引用 |
|--|---|---------|-----|----------------|----------------|----------------|-----------------|------------------------|------------|
| 第13章 高齢者が安心して暮らせる多様な住まい(施設・住宅)の整備 | | | | | | | | | |
| 2 | 養護老人ホームの供給量 | 1,020人 | R4 | 988人 | 988人 | 988人 | — | 京都府高齢者支援課調べ | |
| 2 | 軽費老人ホームの供給量(A型含む) | 2,103人 | R4 | 2,103人 | 2,103人 | 2,103人 | — | 京都府高齢者支援課調べ | |
| 2 | あんしんサポートハウスの供給量 | 320人 | R4 | 338人 | 366人 | 386人 | — | 京都府高齢者支援課調べ | |
| 2 | 有料老人ホーム・サ高住供給量 | 12,552人 | R4 | 12,982人 | 13,286人 | 13,515人 | — | 京都府高齢者支援課調べ | |
| 2 | 特別養護老人ホームの申込者数 | 1,670人 | R4 | 1,652人 | 1,434人 | 1,296人 | — | 京都府高齢者支援課調べ | |
| 2 | 介護離職者数 | 1,000人 | R4 | 949人 | 697人 | 524人 | — | 総務省「就業構造基本調査」(5年ごとに実施) | |
| 3 | 高齢者の居住する住宅のうち、一定のバリアフリー性能及び断熱性能を有する住宅の割合 | 14.9% | H30 | — | — | — | 22% (R12) | | 京都府住生活基本計画 |
| 3 | 共同住宅のうち、道路から各戸の玄関まで車いす・ベビーカーで通行可能な住宅ストックの比率 | 18.7% | H30 | — | — | — | 40% (R12) | | 京都府住生活基本計画 |
| 3 | 高齢者人口に対する高齢者向け住宅の割合 | 1.9% | R2 | — | — | — | 4% (R12) | | 京都府住生活基本計画 |
| 第14章 推進体制 | | | | | | | | | |
| 2 | 介護保険事業計画で定める数値指標に基づく評価を毎年度実施し、結果をHP等で公表している市町村数 | 12市町村 | R4 | 14市町村 | 18市町村 | 22市町村 | — | 保険者機能強化推進交付金評価指標 | |
| 3 | 介護給付の適正化等に係る市町村を対象とした研修会の開催 | 1回 | R4 | 2回 | 2回 | 2回 | — | 京都府高齢者支援課調べ | |
| 3 | ケアプラン点検を実施している市町村数 | 19市町村 | R5 | 22市町村 | 24市町村 | 26市町村 | — | 京都府高齢者支援課調べ | |
| 3 | ケアプラン点検アドバイザー派遣(累計) | 3市町村 | R3 | 5市町村 | 7市町村 | 10市町村 | — | 京都府高齢者支援課調べ | |